

実施計画 事業番号	事業名	事業の概要 (目的・効果)	事業の対象	事業の実績	事業の効果	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち交付金 (円)	担当課
1	中小企業資金融資関係事業費	新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けている中小企業者を支援し、雇用・事業の維持を図る。	区内の中小事業者	融資に伴う信用保証料補助・利子補給 信用保証料補助 3,551件 657,760,202円 利子補給 5,987件 221,910,916円 計 879,671,118円	新型コロナウイルス感染拡大の影響で業況が低迷した事業者、休業を余儀なくされた事業者を対象に2種類のあわせん融資制度を設け、1.5%の利子補給、信用保証料の全額助成を実施した。 令和2年3月～令和3年3月の度融資実績 4,887件 融資額31,464,950千円 令和2年度の区内倒産企業数(負債1千万以上)は38件と過去10年で最低となり、一定の効果があつたものと思われる。	R3.5.1	R3.3.16	879,671,118	879,671,118	産業経済課
2	中小企業資金融資関係事業費	新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けている中小企業者を支援するため、融資等に関する相談窓口を開設する。	区が雇用する認定相談員	融資、認定に関する相談及び審査 認定相談員(中小企業相談員)配置 4～7月 延べ378人日 報償費 9,714,600円	令和2年4月から令和3年3月まで来所した中小企業者10,305者に対し、融資、認定補助金など延べ12,634件の相談に応じ、コロナ禍で困窮した事業者の資金繰りを支援した。	R3.5.1	R2.7.31	9,714,600	9,714,600	産業経済課
3	中小企業資金融資関係事業費	新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けている中小企業者を支援し、雇用・事業の維持を図る。	区内の中小事業者	融資に伴う信用保証料補助 信用保証料補助 482件 69,015,380円	事業番号1に同じ	R2.11.30	R2.12.7	69,015,380	69,015,380	産業経済課
4	中小企業資金融資関係事業費	新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けている中小企業者を支援するため、融資等に関する相談窓口を開設する。	区が雇用する認定相談員	融資、認定に関する相談及び審査 認定相談員(中小企業相談員)配置 8～9月 延べ 78人日 報償費 2,004,600円	事業番号2に同じ	R2.8.3	R2.9.30	2,004,600	2,004,600	産業経済課
5	[欠番]									
6	WEB会議環境整備事業	新型コロナウイルス感染症対策における3密回避のため、タブレット端末等を活用して遠隔地をつなぎ、一堂に会しなくても区民・事業者等とリアルタイムで会議できるよう、WEB会議の導入を図る。	区職員、区内の町会や中小事業者	WEB会議用タブレット、端末周辺機器 WEB会議ツール一式 2,360,019円	WEB会議を導入することによって、対面しない形で意思決定や意見交換をスムーズに行うことができ、区政の停滞を防ぐことができた。 利用件数1628件(延べ貸出課数814課)	R2.4.6	R3.3.31	2,360,019	2,360,019	DX推進課
7	テレワーク環境整備事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、区庁舎外から自席端末と同様に接続できる全庁LANを構築し、テレワークが可能な環境整備を進める。	区職員	在宅勤務用システム環境構築、リモートアクセス回線使用料 在宅勤務用システム環境構築一式 35,750,000円 リモートアクセス回線使用料 8,337,850円	テレワーク専用端末を活用して、職員の自宅等から、マイナンバー利用事務系システムを除く自席端末と同様の環境で、業務が遂行できるように整備をした。 令和3年度末時点で、4,043ユーザーのうち、1,317ユーザーが随時テレワークを実施している。	R2.7.15	R3.3.31	44,087,850	44,087,850	DX推進課
8	[欠番]									

実施計画 事業番号	事業名	事業の概要 (目的・効果)	事業の対象	事業の実績	事業の効果	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち交付金 (円)	担当課
9	避難所における新たな感染症対策	避難所に間仕切りやエアマット、ターボリン担架を配備することにより、避難者に対する感染症対策の防止を図る。	区民	間仕切り、エアマット、ターボリン担架の購入  間仕切りテント @10,000×1,484セット×1.1=16,324,000円 エアーマット暖 @915×1,484個×1.1=1,493,646円 エアーマット ハンドポンプ @859.81×106本×1.1=100,254円 ターボリン担架 @10,250×106か所×1.1=1,195,150円	間仕切りテント14張、エアマット14個、エアーマット用ハンドポンプ1個、ターボリン担架1個を各避難所に配備することにより、新型コロナウイルス感染症への対策を図った。	R2.9.2	R3.2.26	19,113,050	19,113,050	地域防災課
10	人体表面温度測定カメラ導入	本庁舎・大型区民施設等の入り口に人体表面温度測定カメラを設置し、来庁者に対して感染防止策の確保を図る。	来庁者	人体表面温度測定カメラの購入  人体表面温度測定カメラ 一式@845,500×11台×1.1=10,230,550円	サーマルカメラの導入により、人の流れが滞ることなく、入場することができている。また、発熱者の入場制限をすることで、来庁者が安心して施設を利用していただける環境を整えることができた。	R2.5.29	R2.6.30	10,230,550	10,230,550	総務課
11	区内共通商品券まつり補助	区内商店街で商品券まつりを実施し、商品券上乗せ10%分をさらに5%上乗せすることにより、区内のさらなる消費活性化を図る。	商店街振興組合	商店街組合に対する補助  商店街組合への補助金 追加5%上乗せ補助 75,000,000円 事務費補助 1,600,000円	当初予算ではプレミアム率10%、売上総額7億5千万円の事業実施を予定していたが、臨時交付金活用によりプレミアム率15%、売上総額10億円に拡大して実施した。 10億円を上回る商品券が利用され、プレミアム分を含む総額11億6千万円余の経済効果があった。 利用者から今後も同規模程度の商品券まつり実施のご要望をいただいた。	R2.9.15	R3.3.15	76,600,000	76,600,000	産業経済課
12	民間保育所に対する保育料減額に対する補助	認証保育所・認可外保育施設の臨時休園等において、保育料の軽減を行う事業者に対し補助を行い、事業者への支援を行う。	民間保育所事業者	保育料軽減に対する補助  認証保育所への保育料補助 延べ994人 29,178,017円 認可外保育施設への保育料補助 @10,000×176人=1,735,040円	事業者には負担を強いることなく保育料を軽減することで、国の制度下で保育料の軽減を実施する認可保育施設との均衡を一定程度保つことができた。	R2.10.15	R3.3.31	30,913,057	16,324,057	子育て支援課
13	医療機関への支援事業	感染症対応のための医療機器の購入や医療専門職の採用、PCR検査従事者が罹患した場合などに、医療機関に区が補助することにより、医療機関の支援を実施する。	医療機関	医療機器の購入 5医療機関 9,298,711円 医療専門職の採用に対する補助 実績無し 従事者の罹患時見舞金 実績無し	気管支鏡、PCR検査機器、パルスオキシメーター、体表面温度測定システム等の購入に充てられ、新型コロナウイルス感染症対応強化の一助となった。	R2.12.21	R3.3.31	9,298,711	9,298,711	健康推進課
14	[欠番]									

実施計画 事業番号	事業名	事業の概要 (目的・効果)	事業の対象	事業の実績	事業の効果	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち交付金 (円)	担当課
15	学校給食費の公費負担	1学期分の学校給食費保護者負担分を公費負担することによって経済的な影響を受けている子育て世代の負担の軽減を図る。	保護者	食材費の保護者負担分 小学生分 @245×43回×27,639名=291,745,755円 中学生分 @305×43回×11,318名=148,435,570円	コロナ禍においても給食を安定的に供給できた。 保護者の経済的な負担を軽減することができた。	R2.7.10	R2.11.9	439,771,609	439,771,609	学務課
16	学校臨時休校中における食材費の公費負担	学校臨時休校中において課題提出等で来校した児童生徒に対し、昼食を提供することになり、食材費に係る部分を公費負担することで、経済的な影響を受けている子育て世代の負担の軽減を図る。	保護者	食材費の保護者負担分 小学生 @100×2食分×34,400人=6,880,000円 中学生 @100×2食分×15,300人=3,060,000円	休校中の児童生徒に昼食を提供することで、家庭の経済的、栄養的な面での一助となつるとともに、区内食材納入業者の支援にもなった配布対象者約94%の児童生徒が昼食を受け取りに来て、学校は対面で児童生徒の生活状況を確認することができた。	R2.6.2	R2.6.2	9,872,000	9,872,000	学務課
17	ホームページの改修	イベント・講座・健診等の予約を事前に行うことで、人数を制限し、区民の感染防止を図れるよう、ホームページに予約申し込み機能を追加する。	江戸川区	ホームページの改修 ホームページ改修7,700,000円 ・進捗管理一式 650,000円 ・デザイン、コンテンツ作成 350,000円 ・システム開発(設計・プログラム) 5,500,000円 ・納品作業(テスト・本番適用) 500,000円 ・消費税 700,000円	予約申し込み機能の活用数 (令和3年度までの実績) 開設した申し込みフォームの数:78件 利用者(申し込み)数:3158件 4年度以降も増えている	R2.12.22	R3.2.1	7,700,000	7,700,000	広報課
18	休業要請に応じている指定管理者に対する応援金	休業要請に応じている指定管理者に対して、3密を回避する取組などの環境整備等に対し支援を行う。	指定管理者	新型コロナウイルス感染症拡大防止への効果的な対応に対する応援金 指定管理者への支援金476,495,000円 支援金交付額 :(令和2年度支出額-令和2年度収入額-令和2年度 当初予算指定管理料)×9/10(交付率) ・総合区民ホール 204,382千円 ・総合文化センター 47,892千円 ・区民センター 43,535千円 ・穂高荘 28,099千円 ・塩沢江戸川荘 14,385千円 ・ホテルシーサイド江戸川 75,787千円 ・総合体育館 15,289千円 ・スポーツランド 23,676千円 ・スポーツセンター 23,450千円 合計 476,495千円	施設内の換気の徹底、利用者の手指消毒、検温、体調チェックシートの提出、利用者数の制限等の基本的な感染症対策を行いながら施設運営を継続することで、区民の安全・安心と文化活動、コミュニティ活動、スポーツ活動及び健康増進の場を確保し、区民の健康で文化的な生活に寄与することができた。 令和2年度施設利用者数 ・総合区民ホール 294,261人 ・総合文化センター 220,982人 ・区民センター 134,774人 ・穂高荘 7,244人 ・塩沢江戸川荘 4,753人 ・ホテルシーサイド江戸川 4,201人 ・総合体育館 205,422人 ・スポーツランド 132,668人 ・スポーツセンター 295,199人	R3.1.15	R3.3.31	476,495,000	476,495,000	文化課 スポーツ振興課

実施計画 事業番号	事業名	事業の概要 (目的・効果)	事業の対象	事業の実績	事業の効果	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち交付金 (円)	担当課
19	医師会への支援事業	区の健診事業を委託している医師会に対して、3密を回避する取組などの環境整備等に対し支援を行う。	江戸川区医師会	新型コロナウイルス感染症防止への効果的な対応に対する応援金 医師会への支援金300,000,000円 支援金交付額：(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止要請による健康診査等の休止に伴う損失額、健診継続に必要な経費、及び感染拡大のための環境整備に要する経費) × 9 / 10 (交付率) ・江戸川区医師会：294,000千円	国保健診については、令和3年度の受診者数は39,761人で令和2年度との比較では3.5%の増、一方、がん検診の受診者数の総数は101,707人で令和2年との比較では16.3%の増となった。継続支援を行ったことで、健診事業が感染対策を行いながら安定して継続することができ、受診者数が回復傾向という結果となった。	R2.12.10	R2.12.10	294,000,000	294,000,000	健康推進課
20	[欠番]									
21	学校保健特別対策事業費補助金	【学校再開に伴う感染症対策・学習支援等に係る支援事業】 感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、感染症対策を徹底しながら児童生徒の学びを保障するための取組に必要な消耗品・備品等の購入	学校設置者(小学校、中学校)	染症対策に必要な消耗品、備品等。 児童生徒数に応じて1校あたり100万円から200万円を上限とし、補助対象経費の2分の1の国庫補助あり。 補助対象経費の総額は、小学校70校で80,015千円、中学校33校で37,219千円、計117,234千円。	一斉休校や分散登校が行われていた中、感染症対策等に係る物品購入を充実させることができた。これは、段階的な学校再開への一定の支援となった。	R2.7.8	R3.3.31	117,234,320	22,244,000	学務課
22	児童福祉事業対策費等補助金	【感染防止に配慮した児童虐待・DV等相談支援体制強化事業】 DV相談等に来所した相談者との感染予防を図る。	江戸川区	飛沫感染防止透明板、フェイスシールド等の購入 飛沫感染防止透明板 @6,600 × 4枚 = 26,400円 フェイスシールド(1セット) 2,651円 アクリルパーテーション @13,640 × 2台 = 27,280円	面談室に飛沫感染防止透明板、アクリルパーテーションを設置するとともに、相談員がフェイスシールドを付けて面談を実施した結果、来所者及び相談員が感染予防を図りながら安全に相談業務を実施することができた。	R2.6.1	R2.7.22	56,331	28,000	児童家庭課
23	児童福祉事業対策費等補助金	【児童の安全確認等のための体制強化事業】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた外出自粛及び接触機会の縮減等を受け、児童相談所においてLINEを活用したビデオ電話を導入し、児童の安全確認を行う。	児童相談所	児童相談LINEアカウント作成等業務委託一式 業務委託料 1,639,000円	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた外出自粛及び接触機会の縮減等を受け、児童相談所においてLINEを活用したビデオ電話を導入し、児童の安全確認・保護者指導を継続的に行うことができた。	R2.5.18	R3.3.31	1,639,000	820,000	援助課
24	母子保健衛生費補助金	【乳幼児健康診査個別実施支援事業】 区の施設で行っていた乳児健康診査を医療機関委託することで対象者の密集を防ぐ。	令和2年6月から令和2年8月の間に4か月を迎える方	医療機関に委託した際の委託料から集団で行う予定だった事業に係る金額を差し引いた額 利用者：1,152人、委託単価：6,743円 集団健診を行った場合の予定額：7,036,100円 利用額：1,152 × 6,743 - 7,036,100 = 731,836 731,836 × 1/2(補助率) = 365,918円(千の位以下切り捨て)	事業実施前は健康診査を中止していたが、健康診査個別実施により、受診率89%となった。	R2.6.19	R2.8.31	7,764,284	364,000	健康サービス課

実施計画 事業番号	事業名	事業の概要 (目的・効果)	事業の対象	事業の実績	事業の効果	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち交付金 (円)	担当課
25	学校臨時休業対策費補助金	小中学校の一斉臨時休業に伴う学校給食の休止により影響を受ける学校給食用食材納入事業者を支援することにより学校給食の円滑な実施を図る。	学校給食食材納入事業者	小中学校の一斉臨時休業に伴う学校給食の休止により事業者が負担した食材費等 公益財団法人東京都学校給食会 6,631,317円 興真乳業株式会社 14,830,155円 区内事業者等 2,592,015円	納入事業者を支援することにより、学校再開時に円滑に給食用食材を調達することができた。	R2.6.19	R3.3.31	24,053,487	6,012,000	学務課
26	障害者総合支援事業費補助金	【特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業】 特別支援学校等の一斉臨時休業に伴い、放課後等デイサービスの利用が増加していること、および感染拡大防止の観点から、オンライン支援等の代替サービスの実施による利用者の負担額軽減を図る。	放課後等デイサービス受給者	新型コロナウイルス対策経費(放課後等デイサービス分) 事業所を通じて申請受付を行う。 【申請事業所数】 30事業所 延べ476名分の利用者負担軽減として助成。 【内訳】 R2.3月分(72名:53,679円) R2.4月分(130名:212,867円) R2.5月分(132名:408,591円) R2.6月分(97名:82,609円) R2.7月分(6名:21,194円) R2.8月分(5名:20,407円) R2.9月分(11名:32,971円) R2.10月分(3名:16,103円) R2.11月分(6名:15,863円) R2.12月分(4名:11,724円) R3.1月分(5名:14,968円) R3.2月分(5名:20,531円)	事業所を通じた申請に基づき、該当者に負担分の軽減を行った。 事業所を通じた申請が限られてしまっているものの、申請があった事業所内の該当利用者に対しては、負担軽減を図ることができた。	R2.2.26	R3.3.31	911,507	229,000	障害者福祉課
27	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	【自立相談支援機関等の強化事業】 住居確保給付金の申請のための事務職員の雇用など、円滑な事務処理体制の強化	江戸川区	会計年度任用職員人件費 報酬総額:8,114,400円 旅費総額:578,513円 期末手当:969,818円	事務職員を雇用したことにより、申請が激増した住居確保給付金関係事務を円滑に処理することができた。 【支給決定件数比較】 ・令和元年度:115世帯 ・令和2年度:6,354世帯 6,239世帯増	R2.6.22	R2.10.31	9,662,731	1,933,000	生活支援第一課
28	医療従事者支援事業	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れている区内の医療機関において、令和2年7月1日から令和2年12月31日までの間に10日間以上実際に新型コロナウイルス感染症患者の治療や看護などに対応した医療従事者に対し、一人あたり10万円の区内商品券を支給	新型コロナウイルス感染症入院受入れ医療機関の医療従事者	区内商品券 @100,000円×1,742人=174,200,000円	新型コロナウイルス感染症に対応した区内8医療機関1,742人の医療従事者に、区内共通商品券を支給し、感謝と支援の意を表すとともに、地域経済の活性化にも寄与した。	R3.2.9	R3.2.12	174,200,000	174,200,000	健康推進課
29	[欠番]									

実施計画 事業番号	事業名	事業の概要 (目的・効果)	事業の対象	事業の実績	事業の効果	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち交付金 (円)	担当課
30	中小企業資金融資関係事業費	新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けている中小企業者を支援するため、融資等に関する相談窓口を開設する。	区が雇用する認定相談員	融資、認定に関する相談及び審査 認定相談員(中小企業相談員)配置 10～12月 延べ120人日 報償費 3,084,000円	事業番号2に同じ	R2.10.1	R2.12.28	3,084,000	3,084,000	産業経済課
31	中小企業資金融資関係事業費	新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けている中小企業者を支援するため、融資等に関する相談窓口を開設する。	区が雇用する認定相談員	融資、認定に関する相談及び審査 認定相談員(中小企業相談員)配置 1～3月 延べ113人日 報償費 2,904,100円	事業番号2に同じ	R3.1.4	R3.3.31	2,904,100	2,904,100	産業経済課
32	中小企業資金融資関係事業費	新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けている中小企業者を支援し、雇用・事業の維持を図る。	区内の中小事業者	融資に伴う信用保証料補助 信用保証料補助 413件 54,511,318円	事業番号1に同じ	R3.2.8	R3.3.31	54,511,318	54,511,318	産業経済課
33	感染患者搬送業務委託	感染患者を搬送する車両が不足するため、車両搬送業務の委託及び車両に同乗する看護師業務の派遣	搬送業務事業者、看護師	搬送業務委託、看護師派遣 搬送委託 293,850円(2.3月実績) 看護師同乗派遣 3,131,188円(2.3月実績)	自宅療養患者の病状急変時対応として、迅速に病院等への搬送を行う事業として、以て区民の生命や健康を守ることに資する。	R3.2.8	R3.3.31	3,425,038	3,425,038	保健予防課